



2022年11月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年1月13日

上場会社名 株式会社オンデック 上場取引所 東
 コード番号 7360 URL <https://www.ondeck.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保良介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部マネージングディレクター (氏名) 大西宏樹 (TEL) 06-4963-2034
 定時株主総会開催予定日 2023年2月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年2月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期の業績(2021年12月1日~2022年11月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	1,339	72.0	213	393.7	213	486.9	151	563.9
2021年11月期	778	△4.1	43	△71.1	36	△73.6	22	△74.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年11月期	52.84	—	12.7	13.7	15.9
2021年11月期	8.06	7.92	2.7	3.3	5.5

(参考) 持分法投資損益 2022年11月期 ー百万円 2021年11月期 ー百万円

- (注) 1. 2022年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は2020年12月29日に東京証券取引所マザーズ(提出日現在グロース市場)に上場したため、2021年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2021年11月期の期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期	1,774	1,271	71.6	443.98
2021年11月期	1,330	1,120	84.2	391.15

(参考) 自己資本 2022年11月期 1,271百万円 2021年11月期 1,120百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年11月期	347	△4	△34	1,376
2021年11月期	△7	△23	503	1,067

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年11月期の業績予想(2022年12月1日~2023年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,469	9.7	215	1.1	215	1.1	153	1.2	53.50

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年11月期	2,863,500 株	2021年11月期	2,863,500 株
② 期末自己株式数	2022年11月期	35 株	2021年11月期	— 株
③ 期中平均株式数	2022年11月期	2,863,487 株	2021年11月期	2,828,650 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(事業計画及び成長可能性に関する説明資料について)

2022年1月19日に開示した「事業計画及び成長可能性に関する説明資料」では、次回開示予定を2023年1月頃としておりましたが、2023年2月末までに開示を行う予定です。

(決算説明会について)

当社は、決算説明動画 (録画形式) を当社ウェブサイト (<https://www.ondeck.jp/ir>) にて公開を行う予定です。2022年11月期の決算説明動画 (録画形式) は、2023年1月25日 (水) 15時に公開を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及に伴い、経済活動の正常化への期待が高まる一方で、ロシアによるウクライナ侵攻、資源価格の高騰、急激な為替変動などが重なり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が営むM&Aアドバイザー事業は、中小企業・小規模事業者の経営者の高齢化を背景とした後継者問題の深刻化や業界再編の手法としてのM&Aが有力な選択肢として認知が進んでいることで、M&Aのニーズは高まっており、引き続き市場は堅調に拡大していくものと考えております。一方、市場の拡大に伴い、市場に対してモラルや品質の向上を求める声が高まっております。中小企業庁による「中小M&A推進計画」の策定やM&A支援機関に係る登録制度の創設など行政による事業承継推進施策に加えて、自主規制団体である「一般社団法人M&A仲介協会」の設立など、官民が相互に連携した取組を推進することで、健全に市場が発展していくものと考えております。

このような事業環境下で、当社は公的機関や金融機関、各種専門家等の多様な業務提携先とのネットワークの更なる拡大、強化を図るとともに、これらの業務提携先と連携してWebセミナーなどのマーケティング施策を実施することでM&Aニーズの取り込みに努めるなど、営業活動を積極的に進めております。

結果として、当事業年度における成約件数は24件（前期18件）、平均報酬単価は55,800千円（前期43,264千円）となり、売上高は1,339,199千円（前期比72.0%増）、営業利益は213,304千円（前期比393.7%増）、経常利益は213,421千円（前期比486.9%増）、当期純利益は151,316千円（前期比563.9%増）となっております。

なお、当社は、M&Aアドバイザー事業の単一セグメントであるため、セグメントに関する記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

流動資産は、前事業年度末と比較して421,909千円増加し、1,651,638千円となりました。これは、主として現金及び預金が308,672千円増加したことや売掛金が112,911千円増加したことによります。

固定資産は、前事業年度末と比較して22,887千円増加し、123,324千円となりました。これは、主として従業員に対する長期貸付金が5,548千円減少したものの、繰延税金資産が29,866千円増加したことによります。

この結果、当事業年度末の総資産は前事業年度末と比較して444,796千円増加し、1,774,963千円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前事業年度末と比較して307,775千円増加し、493,592千円となりました。これは、主として未払金が171,757千円増加したことや未払法人税等が94,994千円増加したことによります。

固定負債は、前事業年度末と比較して14,244千円減少し、10,050千円となりました。これは、主として長期借入金が14,260千円減少したことによります。

この結果、当事業年度末の負債合計は前事業年度末と比較して293,530千円増加し、503,642千円となりました。

(純資産の部)

純資産は、前事業年度末と比較して151,266千円増加し、1,271,320千円となりました。これは、主として利益剰余金が当期純利益の計上により151,316千円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,376,062千円であり、前事業年度末と比べ308,672千円の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は347,109千円（前事業年度は7,737千円の使用）となりました。これは主に売上債権の増加112,911千円があったものの、税引前当期純利益が213,421千円、未払金の増加175,648千円、未払消費税等の増加37,241千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は4,090千円（前事業年度は23,131千円の使用）となりました。これは従業員に対する長期貸付金の回収による収入5,764千円があったものの、有形固定資産の取得による支出9,480千円があったこと

とによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は34,346千円(前事業年度は503,985千円の獲得)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出34,296千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は2005年の創業以来、一貫して高品質なコンサルティング・サービスの提供を追求し、信用を積み上げてまいりました。今後も当社の高品質なコンサルティング・サービスの追求が当社の評価を高め、M&A案件の紹介の増加を生み、そこから得た利益を優秀な人材の育成・採用に投じることで更なるコンサルティングの品質向上を図る、という循環成長モデル(好循環成長モデル)を維持・向上していく方針です。

また、案件獲得力を強化するために、本社所在地である関西圏のみならず、国内M&A案件数が最も多い首都圏を中心とした他の地域に積極的展開するとともに、既存の業務提携先との連携強化や、新たな業務提携先の獲得を進めてまいります。加えて、インターネット上でM&Aに関する有用な情報を提供するプラットフォームサービスの構築を目指した取組を継続しております。これに向けて当期は、AIやビッグデータを活用して最適な企業ペアを抽出するマッチングシステムの構築に着手します。また、プラットフォームに格納する企業の多様なM&A及び資金調達ニーズの収集・蓄積を進め、M&Aニーズのマッチングに要する期間の短縮と案件の受託数増加による生産性の向上を図る方針です。これらの施策の成果として見込まれる受託案件数と成約件数の増加に対応するために、コンサルタントの積極的な採用を每期継続的に行うことで収益力の更なる向上を進めてまいります。なお、上記施策に必要な見込まれる費用は、次期の業績予想に反映しております。

結果として次期の業績予想として、売上高は1,469百万円、営業利益は215百万円、経常利益は215百万円、当期純利益は153百万円を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を予測することは非常に困難な状況にあります。当社は2023年11月期においては、新型コロナウイルス感染症が収束することはないものの、Web会議やデジタルマーケティングを積極的に活用することで、当社業績への影響は軽微なものにとどまるとの前提で業績予想を作成しております。予見できない急激な流行拡大により経済活動全体が停滞するなどの状況となった場合には、当社の業績に与える影響を慎重に見極め、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示する方針です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性の確保を重視する観点から、日本基準の会計基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用については、当社の事業領域や範囲の拡大、新規事業への進出、株主構成や同業他社を含めた国内上場企業全体の動向を踏まえ、適切な対応を行っていく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当事業年度 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,067,389	1,376,062
売掛金	128,582	241,494
未収還付法人税等	15,194	—
その他	18,561	34,081
流動資産合計	1,229,729	1,651,638
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,587	26,400
減価償却累計額	△11,043	△6,118
建物(純額)	23,544	20,282
工具、器具及び備品	6,502	11,629
減価償却累計額	△1,422	△3,393
工具、器具及び備品(純額)	5,079	8,236
有形固定資産合計	28,624	28,519
無形固定資産		
ソフトウェア	2,877	1,471
無形固定資産合計	2,877	1,471
投資その他の資産		
従業員に対する長期貸付金	14,548	8,999
差入保証金	36,399	36,399
繰延税金資産	17,988	47,854
その他	—	80
投資その他の資産合計	68,936	93,334
固定資産合計	100,437	123,324
資産合計	1,330,166	1,774,963

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当事業年度 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	34,296	14,260
未払金	114,870	286,628
未払費用	20,814	29,972
資産除去債務	3,500	—
賞与引当金	—	3,634
未払法人税等	—	94,994
未払消費税等	7,219	44,461
その他	5,115	19,641
流動負債合計	185,816	493,592
固定負債		
長期借入金	14,260	—
資産除去債務	10,034	10,050
固定負債合計	24,294	10,050
負債合計	210,111	503,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	372,722	372,722
資本剰余金		
資本準備金	280,722	280,722
資本剰余金合計	280,722	280,722
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	466,609	617,926
利益剰余金合計	466,609	617,926
自己株式	—	△50
株主資本合計	1,120,054	1,271,320
純資産合計	1,120,054	1,271,320
負債純資産合計	1,330,166	1,774,963

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
売上高	778,759	1,339,199
売上原価	388,182	633,149
売上総利益	390,577	706,049
販売費及び一般管理費	347,369	492,745
営業利益	43,207	213,304
営業外収益		
還付加算金	2	100
受取利息	339	189
その他	12	0
営業外収益合計	354	290
営業外費用		
支払利息	374	173
株式交付費	3,547	—
上場関連費用	2,378	—
その他	899	—
営業外費用合計	7,199	173
経常利益	36,362	213,421
税引前当期純利益	36,362	213,421
法人税、住民税及び事業税	9,313	91,972
法人税等調整額	4,257	△29,866
法人税等合計	13,570	62,105
当期純利益	22,791	151,316

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)		当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 人件費	※1	259,818	66.9	348,986	55.1
II 旅費交通費		8,146	2.1	10,572	1.7
III 案件紹介料		118,866	30.6	271,390	42.9
IV 外注費		1,350	0.4	2,200	0.3
売上原価		388,182	100.0	633,149	100.0

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)		当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	
※1 人件費の主な内訳は次のとおりであります。		※1 人件費の主な内訳は次のとおりであります	
給与手当	175,550千円	給与手当	180,194千円
賞与	51,818千円	賞与	131,003千円
賞与引当金繰入額	一千円	賞与引当金繰入額	2,634千円
法定福利費	32,449千円	法定福利費	35,153千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	8,000	8,000	443,818	443,818	—	551,818	551,818
当期変動額								
新株の発行	272,722	272,722	272,722				545,445	545,445
当期純利益				22,791	22,791		22,791	22,791
当期変動額合計	272,722	272,722	272,722	22,791	22,791	—	568,236	568,236
当期末残高	372,722	280,722	280,722	466,609	466,609	—	1,120,054	1,120,054

当事業年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	372,722	280,722	280,722	466,609	466,609	—	1,120,054	1,120,054
当期変動額								
自己株式の取得						△50	△50	△50
当期純利益				151,316	151,316		151,316	151,316
当期変動額合計	—	—	—	151,316	151,316	△50	151,266	151,266
当期末残高	372,722	280,722	280,722	617,926	617,926	△50	1,271,320	1,271,320

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	36,362	213,421
減価償却費	8,896	7,100
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	3,634
受取利息	△339	△189
支払利息	374	173
売上債権の増減額(△は増加)	62,696	△112,911
未払金の増減額(△は減少)	△24,003	175,648
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18,286	37,241
その他	△116	4,892
小計	65,582	329,011
利息の受取額	339	189
利息の支払額	△374	△173
法人税等の還付額	514	23,094
法人税等の支払額	△73,800	△5,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,737	347,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,519	△9,480
資産除去債務の履行による支出	—	△3,500
差入保証金の差入による支出	△28,868	—
差入保証金の回収による収入	—	3,126
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	21,256	5,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,131	△4,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△35,991	△34,296
株式の発行による収入	539,976	—
自己株式の取得による支出	—	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	503,985	△34,346
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	473,116	308,672
現金及び現金同等物の期首残高	594,273	1,067,389
現金及び現金同等物の期末残高	1,067,389	1,376,062

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84条ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当該会計基準の適用以前より計上していた収益の認識時点と相違がないため、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、M&Aアドバイザー事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり純資産額	391.15円	443.98円
1株当たり当期純利益金額	8.06円	52.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7.92円	—

- (注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2020年12月29日に東京証券取引所マザーズ(提出日現在グロース市場)に上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	22,791	151,316
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	22,791	151,316
普通株式の期中平均株式数(株)	2,828,650	2,863,487
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	50,494	—
(うち新株予約権)(株)	50,494	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2020年5月28日開催の取締役会決議による第1回新株予約権 新株予約権の数 3,306個 (普通株式 99,180株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。